

「大阪都」ではなく くらし・福祉を最優先に

安倍政権のもとで府民のくらしは大変深刻な状況です。府民の税金を使ってカジノやなにわ筋線など大規模開発をすすめる「大阪都」ではなく、子育て支援や安心できる介護・医療の実現、ゆたかな教育制度の充実を。大阪府にできる仕事はたくさんあります。地震や集中豪雨など防災対策は府民のいのちを守る緊急課題です。

カジノが成長戦略なんて、 それこそバクチやん！

「維新の会」は「成長戦略の柱はカジノ誘致だ」と言います。しかし、ギャンブル依存症患者の増大、ヤミ社会の介入、青少年の教育への悪影響など、確かな見通しもない経済効果と引き換えに府民生活への甚大な被害は計り知れません。バクチでの成長戦略こそバクチです。

景気回復、商売繁盛の 元気な大阪を

消費税増税ストップ、賃上げや雇用をまもり、人間らしい働くルールの実現こそ、府民が安心して生活できる最大の保障です。

安倍政権の暴走政治に対し、その防波堤となるべき大阪府の役割は重要です。地域経済の中心である中小企業の振興や災害に強いまちづくりがまったなしの課題です。

「二重行政のムダ」って、 住民サービスを削ること？

「二重行政のムダ」といいながら、実際に廃止するのは「住吉市民病院」「老人福祉センター」「プール」「クレオ大阪」など住民に必要な施設ばかりです。住民サービスを削った財源で関空までの鉄道・高速道路やカジノ誘致では困ります。

住民の声が届く 「大阪府政」に

大阪のゆきづまりや閉塞感を打開するため、府民のくらしや福祉、医療、教育の充実をめざし、憲法と地方自治がいきる住民の声が届く府政が求められています。議会のルールを無視して、くらしと民主主義をこわす「維新政治」では、自治体本来の役割が棚上げにされ、いっそう「格差と貧困」が広がります。

議会が否決したのに なにがなんでも大阪都なん？

10月27日、大阪府議会・大阪市会で特別区設置の「協定書」が否決されました。ところが橋下市長はそれを拒否し、知事・市長の「専決」でムリヤリ「住民投票」を強行しようとしています。これは「地方自治法」「大都市における特別区設置法」の規定から明らかに違法です。

新しい
府政を！

くらしを
こわす

府民の願いがかなう元気な大阪へ「大阪都」ストップ！！